

衆議院内閣委員会ニュース

平成 24.3.7 第 180 回国会第 2 号

3月7日(水)、第2回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・岡田国務大臣、川端国務大臣、細野国務大臣、藤村国務大臣、松原国務大臣、古川国務大臣、中川国務大臣、末松復興副大臣、黄川田総務副大臣、滝法務副大臣、渡辺防衛副大臣、園田内閣府大臣政務官、中野外務大臣政務官、城井文部科学大臣政務官、津川国土交通大臣政務官兼復興大臣政務官、高山環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

高木 美智代君(公明)

- ・平成 24 年度における公債の発行の特例に関する法律案の衆議院での扱いについては、平成 24 年度予算案と切り離し衆議院採決を先送りする方針との報道がされているが、藤村官房長官はどう考えているのか。また、交付国債を発行しないで、特例公債の発行枠を増やすという選択肢があるのか、藤村官房長官の考えを伺いたい。
- ・公明党は災害時における障害者支援について提言を行っているが、中央防災会議、防災対策推進検討会議等の委員への障害者の登用、障害者の災害被害実態調査の実施、「内閣府 災害時要援護者の避難支援ガイドライン」の見直しについて、政府の取組を伺いたい。
- ・防災拠点として、養護施設を福祉避難所に指定することを推進して欲しいが、政府の取組状況を伺いたい。また、防災拠点となる公共施設の耐震化について、学校や庁舎の耐震化の現状と今後の取組を伺いたい。

塩川 鉄也君(共産)

- ・秘密保全法制の具体化に向けた取組を現在政府は行っているが、検討を行っている会議の内容や議論の経緯が把握できない状況である。したがって、同法制の具体化は直ちに取りやめるべきであるが、藤村官房長官の見解を伺いたい。
- ・「地方を守る会」において、拙速に国の出先機関廃止論を進めないよう要望する旨の内容の決議を行っている。同決議に対する川端国務大臣の認識と国の出先機関を改革する理由を伺いたい。

玉城 デニ-君(民主)

- ・東日本大震災で活動した自衛官の方々については、そのメンタルヘルスが問題となっているが、政府としてどのように対

応しているか。

- ・沖縄県における振興の在り方として、地域の自主性を尊重したものに改正しようということで、沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律案及び沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律の一部を改正する法律案が、現在、国会に提出されているが、その提出経緯及び主要なポイントを伺いたい。
- ・沖縄県における軍用地の返還については、実際に利用できるようになるまでに時間がかかるという問題があったが、給付金制度の拡充のポイントを詳しく教えていただきたい。

平 将 明君(自民)

- ・民主党のマニフェスト 2009 は、政策と財源の整合性がとれてないところがあるなど問題が多いので、破棄すべきではないか、当時民主党の幹事長だった岡田国務大臣に伺いたい。
- ・事業仕分けは、今後も継続していくべきではないか。
- ・公務員の定年延長問題については、民間と同様に、再雇用で対応すべきではないか。また、公務員の新規採用の抑制は組織の停滞を招くのではないか。

畑 浩 治君(民主)

- ・災害廃棄物の処理が進んでいない中で、国が広域処理の推進の調整機能を発揮するとともに、受入自治体にインセンティブを付与する必要性について伺いたい。
- ・国の出先機関改革について、東日本大震災における国の出先機関の対応状況や出先機関改革を疑問視する自治体の意見に対する川端国務大臣の見解を伺う。
- ・被災地の鉄道を復旧する際に、まちづくりの観点から支援を行う必要性について伺いたい。

小 泉 進次郎君（自民）

- ・災害廃棄物の広域処理が進まない中で、その処理に関して国の責任の明確化を求める自治体の声を受けて、政府はどのように対応するつもりなのか、見解を伺いたい。
- ・災害廃棄物の広域処理の促進に向けて、政治としても何らかのメッセージを出すべきではないか、見解を伺いたい。
- ・外来窓口で100円の上乗せ徴収を行う「受診時定額負担」について、受診の抑制に繋がる旨の3月6日の予算委員会における岡田副総理の答弁はどのような意味なのか見解を伺いたい。

平 沢 勝 栄君（自民）

- ・福島原発事故独立検証委員会（民間事故調）報告書（平成24年2月公表）において、福島第一原子力発電所事故直後の政府対応の在り方が問題視されているところだが、今後いつ起こるか分からない災害等について、政府は適切に危機管理と対応を行うことが可能なのか。
- ・韓国系団体等により米国の公用地に建立された従軍慰安婦の石碑及び更なる石碑建立の動きの広がりについて、外務省の認識及び対応状況を伺いたい。
- ・平成23年10月に名古屋市で発生したひき逃げ死亡事故については、極めて悪質なことから危険運転致死傷罪を適用すべきと考えるが、自動車運転過失致死罪等での立件となったことに対してどのように考えるか。
- ・「捜査手法、取調べの高度化を図るための研究会最終報告」（平成24年2月公表）を踏まえ、捜査手法の高度化の必要性について、松原国務大臣の見解を伺いたい。

竹 本 直 一君（自民）

- ・今国会提出の暴力団対策法改正案は、できるだけ早期に成立させる必要があると思うが松原国務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成23年3月に内閣府が策定した「第9次交通安全基本計画」において目標設定された交通事故による24時間内の死者数3,000人以下を達成するために重要な高齢者の事故対策に関する具体的な対策について伺いたい。
- ・我が国の平成23年の貿易収支がおよそ30年ぶりに赤字であったが貿易立国である我が国の経済政策の今後の方針について古川国務大臣の見解を伺いたい。
- ・年金の徴収率が100%を達成できれば、10兆円程度の増収が見込めるが、そのためには歳入庁の早期導入が不可欠であると考え、岡田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・福島第一原子力発電所事故をきっかけとして、現在、各地の原子力発電所の稼働が停止され、電力需給が逼迫しているが、電力不足による生産性の低下による日本経済の停滞を防止するために、ストレステストにより安全が確認された原子力

発電所に関しては再稼働すべきと考えるが、古川国務大臣の見解を伺いたい。

野 田 聖 子君（自民）

- ・認定子ども園制度については、二重の会計処理などの問題もあったが、保護者からは肯定的な評価を受けている。そのメリットやデメリットを検証せずに、子ども子育て新システムとして制度を変更するのは妥当か、また効率的といえるか。
- ・少子化対策は子育て支援にとどまるものではなく、少子化の原因も不妊症、晩婚化及び晩産化、男性の非婚化など多岐にわたるものであるが、男性の非婚化に対する所見、不妊治療に対する国の支援の方向性について、中川国務大臣に伺いたい。
- ・我が国において、世界的にも先進的な位置にあると認められる科学技術について、古川国務大臣の見解を伺いたい。

浅 尾 慶一郎君（みんな）

- ・国家公務員の人件費削減にあたっては、総定員数を変えずに新規採用を減らすと、定年延長等を行うこととなり、組織の不活性化等を引き起こす懸念があるため、早期退職を募る等により対処すべきではないか。
- ・いわゆる「大阪都構想」等を後押しすることを盛り込んだみんなの党が提案する地方自治法の改正案に対する川端国務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成24年2月に閣議決定された社会保障・税一体改革大綱において、平成26年10月から10%へと上げるとされた消費税による増収分について、全て社会保障費に充てるとしたことは、地方の自主財源である地方消費税の在り方とは反するのではないか。

遠 山 清 彦君（公明）

- ・第三国定住による難民受入れ事業（平成22年度から3年連続で実施）について今後の継続の可否はいつ頃決定されるのか。
- ・被災地における社会教育施設の整備を復興交付金の対象事業に追加すべきと考えるが、末松内閣府副大臣の見解を伺いたい。
- ・平成22年12月に閣議決定されたアクション・プランにおける国の出先機関改革に対する川端国務大臣の決意を伺いたい。
- ・海外のインターネットサイトにおいてサイバー攻撃を行えるフリーソフトが出回っている状況を踏まえ、政府として対処すべきではないか。